

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ
世界株式インカム・ポートフォリオ

ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国株式投資信託
「クラスA受益証券(米ドル建て)」

クラスA受益証券(米ドル建て)

第19期末	
1口当たり純資産価格	16.92米ドル
純資産総額	33,885,121米ドル
第19期	
騰落率	9.61%
1口当たり分配金額	0.36米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして算出された分配金再投資1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。

(注2)1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ポートフォリオの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、日本における販売会社までお問い合わせください。

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufig.jp/products/trust/index.html> 「外国投資信託運用報告書」)にて電磁的方法により提供しています。

交付運用報告書

作成対象期間

第19期(2023年2月1日～2024年1月31日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ(以下「ファンド」といいます。)のサブ・ファンドである世界株式インカム・ポートフォリオ(以下「ポートフォリオ」といいます。)は、このたび、第19期(以下「当期」といいます。)の決算を行いました。

ポートフォリオは、世界各国の株式に分散投資することにより継続的な利回りを維持することを追求します。ポートフォリオは、配当利回りに関して、MSCI ACWIを上回る運用成果を獲得することを追求します。当期につきましても、上記に沿った運用を行いました。

ここに、運用状況をご報告いたします。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

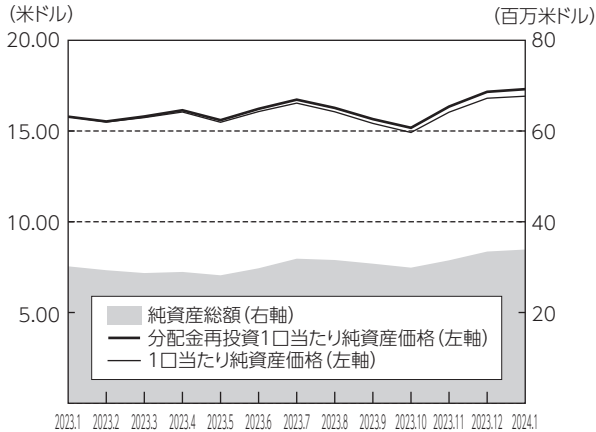
管理会社 ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー

代行協会員 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

≪ 運用経過 ≫

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】

クラスA受益証券(米ドル建て)



- (注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にポートフォリオへ再投資したとみなして算出したもので、ポートフォリオ運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、2023年1月末日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注3) ポートフォリオの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) ポートフォリオにベンチマークは設定されていません。

第18期末の1口当たり純資産価格:

15.79米ドル

第19期末の1口当たり純資産価格:

16.92米ドル(1口当たり分配金額0.36米ドル)

騰落率:

9.61%

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

参照指数が14.70%の上昇であったのに対し、ポートフォリオは、当期を通じて9.61%の上昇となりました。高金利環境に適応していくなかで、2024年には市場のボラティリティがさらに高まると予想されます。インフレデータは改善傾向にありますが、インフレの主要因である堅調な雇用水準および金融緩和政策は依然として継続しています。長期金利は過去の水準よりも大幅に高い水準が続くと予想され、その結果、需要環境はますます複雑なものとなり、個別銘柄選択を行う投資家にとっては有利な機会を生じさせることが予想されます。これによって、信用条件の引き締めが生じ、大幅に低下している消費者貯蓄水準およびサプライ・チェーンの信頼性向上と相まって、実質GDP成長率が鈍化し、需要環境がより厳しくなる可能性があります。真に価格決定力を有し、十分な投資を受けたブランドを有する優良企業と、需要の鈍化やより判断力の高い顧客の影響を受けやすい企業との間の格差が拡大すると予想されます。

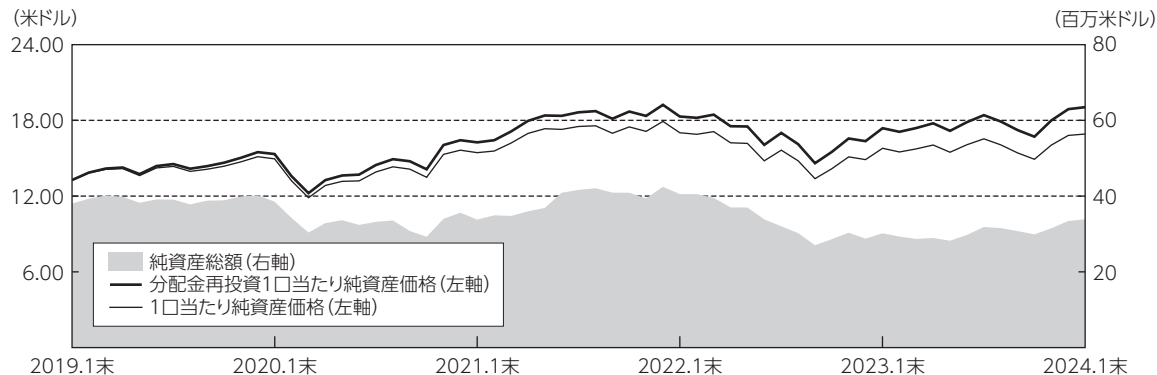
【費用の明細】

項 目		項目の概要
年間管理報酬	0.60%	約款に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われます。
年間販売報酬	0.55%	投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、販売会社に支払われます。
年間代行協会員報酬	0.05%	受益証券1口当たり純資産価格の公表および受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類の日本における販売会社に対する送付等の業務の対価として、代行協会に支払われます。
その他の費用(当期)	0.08%	保管報酬、管理事務代行会社報酬、名義書換事務代行会社報酬、管理業務会社手数料、運営に関するすべての費用(税金、法務および監査費用(弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等)を含みます。)、ルクセンブルグの年次税および所有する有価証券等の取引関連手数料等として支払われました。

(注) 各報酬については、目論見書に定められている純資産総額に対する料率を記載しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をポートフォリオの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】

クラスA受益証券(米ドル建て)



	第14期末 2019年 1月末日	第15期末 2020年 1月末日	第16期末 2021年 1月末日	第17期末 2022年 1月末日	第18期末 2023年 1月末日	第19期末 2024年 1月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	13.27	14.95	15.44	17.02	15.79	16.92
1口当たり分配金額 (米ドル)	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36
騰落率 (%)	-11.72	15.53	6.01	12.59	-5.05	9.61
純資産総額 (米ドル)	38,005,128	38,532,969	33,807,455	40,520,691	30,188,735	33,885,121

(注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、2019年1月末日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) ポートフォリオにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

2023年の世界の株式市場は、非常に不安定だった2022年よりもはるかに好調でした。株価のボラティリティは当期を通じて継続的なテーマであり続けましたが、全体的な方向性は上向きでした。2022年半ばに米国と欧州で始まったインフレ率の低下は継続し、多くの主要国のインフレ率は当期末時点で中央銀行の目標水準に近づきました。米国では2024年1月の消費者物価インフレ率が3.1%を記録した一方、ユーロ圏では2.8%まで低下しました。物価上昇圧力が緩和したことで、米国連邦準備制度理事会(以下「FRB」といいます。)、欧州中央銀行およびイングランド銀行は2023年秋に利上げ計画を停止し、2024年中のいずれかの時点での利下げを検討する準備があることを示唆することができると考えました。

当期中、株価が最も急落したのは、銀行部門の一部で発生した流動性危機により金融引き締め政策の潜在的影響が顕在化した2023年3月と4月でした。一方、米国議会では、民主党のジョー・バイデン大統領と共和党の議員との間で、米国政府の債務上限の引き上げについて合意が得られず、デフォルトの可能性に関する懸念が高まりました。その結果、5月末に事態が収拾し合意が成立するまで、世界中の市場でボラティリティが上昇しました。

しかしながら、市場は全体として着実に前進しており、特に、米国をはじめとする先進国では、金融引き締め政策が経済活動や労働市場に与える悪影響が懸念されたほどではなかったということが示され、株価を押し上げました。

一方で、中国の状況はまったく異なっており、パンデミック後の回復には引き続き大きなばらつきがありました。投資家は、2022年後半の中国の「ゼロコロナ」政策の終了により、急激に成長率が上昇することを期待していました。しかし、中国の投資家および企業のセンチメントは、世界的な借入費用の上昇を受けて、不動産セクターおよび銀行セクターにおける安定性に対する懸念に支配されました。企業債務の増加および中国株式市場の低迷を受けて、北京政府は複数の財政刺激策を試みました。対照的に日本の株式市場は当期中、世界で最も好調な市場の1つでした。中国の低迷、日本銀行による金融緩和政策の継続および日本のテクノロジー企業や製造企業の好調さを背景に、日本への資金流入が大幅に増加しました。

中国の産業活動の停滞に対する懸念は、当期中の大半で商品価格およびエネルギー価格の重荷となりました。しかしながら、サウジアラビアとロシアが発表した原油生産制限計画により、9月に原油価格が急騰し、エネルギー関連企業の株価が上昇しました。その後10月には、パレスチナでのイスラエルとハマスの間の新たな紛争のニュースを受けて、原油価格への上昇圧力がさらに高まりました。投資家は中東地域での危機の拡大を懸念し、また年末から年明けには紅海で商船が襲撃されたことで世界のサプライ・チェーンに大きな混乱が生じました。

当期を通じて、テクノロジー企業は、人工知能(AI)が当該セクターの成長を牽引することが見込まれるとの楽観論からの恩恵を受け、特にマイクロチップ製造企業やソフトウェア・サービス企業の株価が大きく上昇しました。当期後半の利下げ予想もこうした上昇をさらに押し上げました。その他では、2023年第4四半期の企業決算は、引き続き高インフレと金利上昇の不透明な影響を反映していました。

世界の債券市場にとっては、厳しい時期が続きましたが、2024年の利下げ観測により最終的には利回りが低下し、価格が上昇しました(債券の利回りは価格とは逆向きに動きます。)。10年物米国債の利回りは、2023年10月に金融危機後の最高値である5%近くにまで達した後、2024年1月末には3.9%となりました。

【ポートフォリオについて】

当期、ビジネスモデルと財務状況が良好で、配当利回りが市場平均を上回り、長期的に株主に配当を支払う可能性が高いと判断される銘柄を引き続き組み入れた運用を行いました。

【分配金について】

当期(2023年2月1日～2024年1月31日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

クラスA受益証券(米ドル建て)

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2023年2月21日	15.66	0.03 (0.19%)	0.15
3月20日	15.03	0.03 (0.20%)	-0.60
4月20日	15.96	0.03 (0.19%)	0.96
5月22日	15.90	0.03 (0.19%)	-0.03
6月20日	16.01	0.03 (0.19%)	0.14
7月20日	16.50	0.03 (0.18%)	0.52
8月21日	15.72	0.03 (0.19%)	-0.75
9月20日	15.81	0.03 (0.19%)	0.12
10月20日	15.08	0.03 (0.20%)	-0.70
11月20日	15.92	0.03 (0.19%)	0.87
12月20日	16.63	0.03 (0.18%)	0.74
2024年1月22日	16.67	0.03 (0.18%)	0.07

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ポートフォリオの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)当期期首の直前の分配落日(2023年1月20日)における1口当たり純資産価格は、15.54米ドルでした。

《今後の運用方針》

今後も引き続き、投資方針に従って、ポートフォリオの運用を行う方針です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

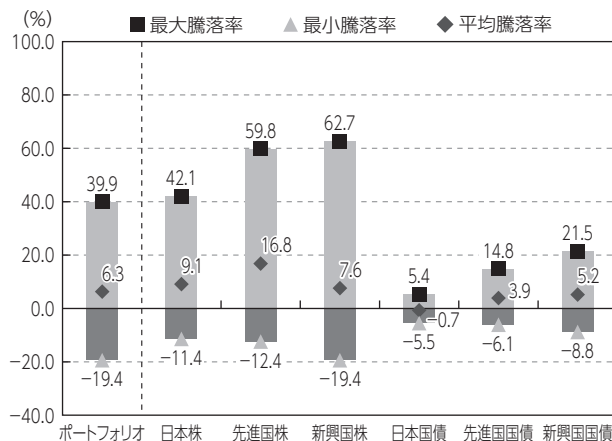
《ポートフォリオの概要》

ファンド形態	ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国株式投資信託(米ドル建て)
信託期間	ファンドおよびポートフォリオは、存続期間を無期限として設定されています。なお、ポートフォリオは、2005年9月29日に運用が開始されました。
運用方針	ポートフォリオは、世界各国の株式に分散投資することにより継続的な利回りを維持することを追求します。ポートフォリオは、配当利回りに関して、MSCI ACWIを上回る運用成果を獲得することを追求します。
主要投資対象	MSCI ACWI(日本を含みます。)に含まれる国々を所在地とするかまたはかかる国々においてその経済活動の主たる部分を遂行している企業の株式
ポートフォリオの運用方法	ポートフォリオは、MSCI ACWI(日本を含みます。)に含まれる国々を所在地とするかまたはかかる国々においてその経済活動の主たる部分を遂行している企業の株式に投資を行います。通常、ポートフォリオは、50銘柄以上に分散投資を行います。 為替リスク(エクスポージャー)は、通常、ヘッジされません。ただし、投資顧問会社は、ポートフォリオの市場リスクをヘッジするため、またはそのリターンの上昇を追求するために様々な投資戦略を用いることができます。 ポートフォリオの目的は、配当収益を生み出すことであるため、ポートフォリオは、投資元本の成長に関し、MSCI ACWI(日本を含みます。)を上回る運用成果を追求するものではありません。したがって、ポートフォリオにおける投資元本の成長の機会、主として投資元本の成長を追求する通常のグローバル・エクイティ商品に比して少なくなります。
分配方針	ポートフォリオの受益証券の純利益の全部または一部が、分配金が宣言される評価日における純資産価格の決定の直前の登録受益者に対し、毎月分配金として宣言されます。 日本における販売会社は、分配金が宣言される評価日における純資産価格の決定の直前の投資者に対し、原則として、毎月20日(当該日が営業日でない場合には、翌営業日)から日本における5営業日目以降より分配金の支払を開始します。分配金支払日は、日本における販売会社によって異なります。具体的な分配金支払日については、日本における販売会社にお問い合わせ下さい。 (注)「評価日」とは、ニューヨーク証券取引所の営業日、ニューヨークおよびルクセンブルグの銀行営業日ならびに日本の金融商品取引業者の営業日である日、または管理会社の取締役会が決定し、合理的に実施可能な場合には受益者にあらかじめ通知するその他の日をいい、当該受益証券の純資産価格の決定の停止または受益証券の発行の停止の場合を除きます(以下「営業日」ということもあります。)。 「日本における営業日」とは、日本における金融商品取引業者の営業日をいいます。

(参考情報)

● ポートフォリオと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
クラスA受益証券(米ドル建て)

(2019年2月～2024年1月)



※上記のグラフは、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均値、最大値および最小値を、ポートフォリオのクラスA受益証券(米ドル建て)(表示通貨ベース)および他の代表的な資産クラス(円ベース)について表示したものです。ポートフォリオのクラスA受益証券(米ドル建て)については、税引前分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資1口当たり純資産価格を用いて算出しており、実際の1口当たり純資産価格に基づいて算出した年間騰落率とは異なることがあります。

※すべての資産クラスがポートフォリオの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

- 日本株…………… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株……… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株……… MSCIエマージング・マーケットズ指数(配当込み、円ベース)
- 日本国債……… NOMURA-BPI国債
- 先進国国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国国債… J.P. モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスー
エマージング・マーケットズ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)日本株および日本国債以外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P. モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

《ポートフォリオデータ》

【ポートフォリオの組入資産の内容】(第19期末現在)

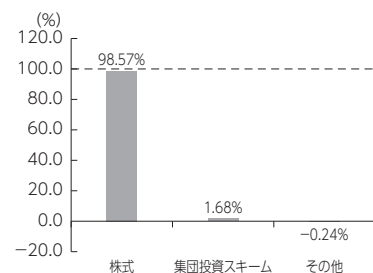
● 組入上位資産

(組入銘柄数：49銘柄)

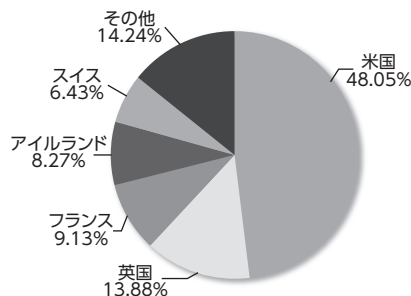
	組入比率
Microsoft Corp	4.91%
Nestle SA Reg	2.92%
Apple Inc	2.89%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	2.76%
AstraZeneca Plc	2.74%
UnitedHealth Group Inc	2.72%
Otis Worldwide Corp	2.64%
Novo Nordisk A/S 'B'	2.59%
Philip Morris International Inc	2.58%
RELX Plc	2.55%

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下の円グラフおよび棒グラフも同様です。

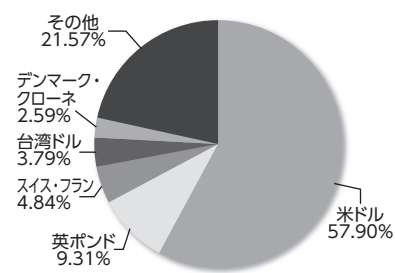
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注2) 上記の各比率は端数を四捨五入して記載しているため、合計が100%とならない場合があります。

【純資産等】

クラスA受益証券(米ドル建て)

項 目	第19期末
純 資 産 総 額	33,885,121米ドル
発 行 済 口 数	2,002,393口
1口当たり純資産価格	16.92米ドル

(注) 期末発行済口数は、決済日を基準として算出された数値であり、期末時点において未決済の取引に関する受益証券の口数が算入されていません。そのため、取引日を基準として算出された、ファンドの財務書類に記載された数値とは異なっています。以下の期中販売口数および買戻口数ならびに期末発行済口数についても同様です。

第19期中				第19期末	
販売口数	本邦内における販売口数	買戻口数	本邦内における買戻口数	発行済口数	本邦内における発行済口数
376,241	376,241	285,632	285,632	2,002,393	2,002,393